

第2号様式(1)-②

(単体発注・事後審査型)

沖縄県農林水産部宮古農林水産振興センター
農林水産整備課一般競争入札公告第24号

西原第3地区ほ場整備工事(H26-1)の一般競争入札の実施について地方自治法第234条第1項の規定により、一般競争入札を次のとおり実施する。

平成26年6月12日

沖縄県知事 仲井眞 弘多



1 一般競争入札に付する事項

- (1) 工事名：西原第3地区ほ場整備工事(H26-1)
- (2) 工事場所：宮古島市平良西原第3地区内
- (3) 工事内容：区画整理 3.77ha(別冊図面及び別冊仕様書のとおり。)
- (4) 工期：230日間
- (5) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、入札手続き(入札執行から落札者の決定まで)を電子入札システムで行う電子入札対象工事である。
- (7) 本工事は、競争参加資格の審査を入札執行後に行う事後審査型である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格者であること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 建設業法に定める特定建設業の許可を受けている者であって、沖縄県の建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程第5条による平成25・26年度建設業者格付名簿に土木一式工事業のA等級として登録されている者(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く)でないこと。
- (4) 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。

- (5) 平成16年度以降、一般土木工事（ほ場整備工事等）を元請として施工し、完成・引渡し完了した施工実績を有すること。なお、当該実績が沖縄県農林水産部が発注した工事である場合にあっては、工事成績評点が65点未満のものを除く。
- (6) 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、配置予定技術者が現在、他の工事に従事している場合は、契約締結時点で当該工事に配置できること。
- ア 主任技術者にあっては、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有するものであること。
- イ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ウ 配置予定の主任（監理）技術者にあっては、直接的かつ恒常的雇用関係（申請以前に3ヶ月以上の雇用）があること。
- (7) 入札参加資格確認申請期限日から当該工事の落札決定日までの間において、本県の指名停止措置を受けていないこと。
- (8) 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- なお、「設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。
- ・沖縄県土地改良事業団体連合会
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- なお、以下の関係がある場合に、辞退するものを定めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、沖縄県農林水産部競争入札契約入札心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。
- ア 資本関係
- 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は更正手続が存続中の会社である場合は除く。
- (7) 親会社と子会社の関係にある場合
 - (1) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
- イ 人的関係
- 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が更正会社又は更正手続が存続中の会社である場合は除く。
- (7) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (1) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
- その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県発注工事等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (11) 沖縄県宮古農林水産振興センター管内に建設業法に基づく主たる営業所又は従たる営業所があり、その営業所において「土木一式工事」の許可を受けている者であること。

- (12) 平成26年度西原第1(Ⅱ期)地区ほ場整備工事(H26-1)の落札者となった者は、落札者となった時点で本工事の落札者となることはできない。

※(8)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次のア又はイに該当する者である。

ア 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

イ 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

3 入札場所及び日時

入札書は、電子入札システム又は持参により提出すること。なお郵送又は電報による入札は認めない。

(1) 電子入札システムによる場合

入札書提出開始日時：平成26年7月7日(月)午前9時00分

入札書提出締切日時：平成26年7月7日(月)午後3時00分

(2) 持参による場合

持参日時：平成26年7月8日(火)午前8時50分

持参場所：沖縄県宮古島市平良字西里1125番地

沖縄県農林水産部宮古農林水産振興センター

農林水産整備課 土地改良班

なお、紙入札による場合、工事費内訳書については、電子入札システムによる入札書提出期限内に、上記持参場所に提出すること。

(3) 開札日時：平成26年7月8日(火)午前9時00分 電子入札システムにより開札

4 資格確認申請書の提出と競争参加資格の確認

(1) 落札候補者の資格確認

本競争は、開札後、落札決定を保留し、予定価格の範囲内(最低制限価格を設定した場合は、予定価格と最低制限価格の範囲内)で有効な最低の価格をもって入札を行った者(以下「落札候補者」という。)から順に競争参加資格の審査を行うため、落札候補者は第3号様式による一般競争入札参加資格確認申請書及びその記載内容を確認できる資格確認資料(以下「資格確認申請書」という。)を提出しなければならない。期限までに資格確認申請書を提出しない者は、競争参加資格がないものとする。

なお、落札候補者は、上位のものから順に3者(上位のものと同額のもの複数いる場合はこの限りでない。)を決定し、資格確認申請書を求めるが、適格者が確認できた時点で、次順位以降のもの競争参加資格の審査は行わないものとする。また、複数の案件の審査を同日に行う場合、開札日時の早い案件から順に審査を行う。

※「資格確認申請書」とは、以下の様式等をいう。

①一般競争入札参加資格確認申請書(第3号様式)

②様式1：配置予定技術者の資格等

③様式2：一般土木工事の施工実績

④その他：一般競争入札参加資格確認申請書（第3号様式）の資格確認の各項目に記載した必要書類

ア 資格確認資料提出の連絡：開札後、電子入札システムにより対象業者あてに連絡する。

イ 資格確認資料の提出期限：平成26年7月10日（木）17:00までとする。

なお、期限内に限り、一度提出した資格確認申請書の修正及び再提出を認めるが、提出期限を過ぎた場合は受け付けない。

ウ 資格確認資料の提出方法：電子入札システムによる。

(2) 競争参加資格の確認結果通知

平成26年7月17日（木）（予定）までに電子入札システムにより通知する。

ただし、落札候補者の競争参加資格がないと認められた場合は、次順位の者を落札候補者として資格の確認を行うので、落札者決定を再度保留し、「保留通知」を行うものとする。

(3) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次により説明を求めることができる。

ア 提出期限：競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）とする。

イ 提出場所：沖縄県農林水産部宮古農林水産振興センター
農業水産整備課 土地改良班

ウ 提出方法：書面（様式自由）を持参することにより提出すること。郵送又は電送（メールやファクシミリ）によるものは受け付けない。

契約担当者は、説明を求められたときは、苦情を申立てることができる最終日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

5 設計図書の交付期間、交付方法等

(1) 交付期間：平成26年6月12日（木）から

(2) 交付方法：沖縄県電子入札ポータルサイト内、入札情報システム(PPI)からダウンロードして下さい。

【入札情報システム】

<https://www.ep-bis.supercals.asp.lgwan.jp/ebidPPIOrder/EjPPIh?KikanNO=4700000>

(3) 問い合わせ先 〒906-0012 沖縄県宮古島市平良字西里1125番地

沖縄県農林水産部 宮古農林水産振興センター

農林水産整備課 土地改良班

電話番号 0980-72-2365

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

沖縄県財務規則第100条第2項第4号の規定により免除。

(2) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条及び建設工事請負契約書第4条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。

但し、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

7 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載又は電子入札システムに登録すること。

8 入札に関する注意事項（持参により提出する場合）

(1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。

(2) 入札書、委任状には、工事名及び工事を施工する場所をこの公告の記載に従い記入すること。

(3) 代理人が入札を行う場合で委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。

9 工事費内訳書の提出

本工事は、全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。ただし、以下の点に留意すること。

(1) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、作成年月日、工事名、工種、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。

ただし、電子入札対象工事であり、電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には、代表者印の押印は不要である。

(2) 契約担当者（これらの者の補助者を含む）は、提出された工事費内訳書について説明を求めることがある。

(3) 紙入札による入札参加者は、工事費内訳書を上記3-(1)に記載する電子入札システムによる入札書の提出期限内に持参による入札書提出場所へ提出するものとする。

1 0 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認申請書及び資格確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

1 1 契約締結時期

落札者の決定後、7日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りではない。

1 2 支払条件

前金払	契約金額の40%以内
中間前金払	「平成14年12月24日土企第1862号通知」に基づく
部分払	「昭和47年7月11日土総第393号通知」に基づく回数

1 3 火災保険の要否

否

1 4 その他

- (1) 資格確認申請書及び資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (2) 契約担当者は、提出された資格確認申請書及び資格確認資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (3) 提出された資格確認申請書及び資格確認資料は返却しない。
- (4) 提出期限以降における資格確認申請書及び資格確認資料の差し替え及び再提出は認めない。
- (5) 資格確認申請書及び資格確認資料の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格無しとなり、落札者となることはできない。
- (6) 入札参加者は、沖縄県農林水産部競争入札・契約入札心得、建設工事請負契約約款及び仕様書を熟読し、これを遵守すること。
- (7) 工期は、事情により変更することがある。
- (8) 最低制限価格を設定する。
- (9) 詳細は、沖縄県電子入札運用基準による。

1 5 本案件に関する質問・回答

(1) 入札及び契約関係

〒906-0012 沖縄県宮古島市平良字西里1125番地
沖縄県農林水産部宮古農林水産振興センター農林水産整備課 土地改良班
電話番号 0980-72-2365 (担当 新里)

(2) 設計図書関係

〒906-0012 沖縄県宮古島市平良字西里1125番地

沖縄県農林水産部宮古農林水産振興センター農林水産整備課 農林整備班

電話番号 0980-72-2365 (担当 新垣)

ア 提出期間：平成26年6月12日（木）から平成26年6月26日（木）まで。

持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、
午前9時から午後5時まで。

イ 提出場所：上記(1)に同じ

ウ 提出方法：持参によるものとする。

電子入札対象工事の場合でも、持参すること。

エ 回答方法：質問に関する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

期間：回答日から入札期日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、
午前9時から午後5時まで。

閲覧場所：上記(1)において閲覧に供するほか、入札情報システムに掲載する。

【入札情報システム】

<https://www.ep-bis.supercals.asp.lgwan.jp/ebidPPIOrder/EjPPIh?KikanNO=4700000>